

2023年2月28日

- (甲) 岐阜市東興町27番地  
株式会社中広  
代表取締役 後藤一俊
- (乙) 北九州市小倉北区堺町一丁目3番15号  
株式会社アド通信社西部本社  
代表取締役 丸山昌宏

株式会社中広による株式会社アド通信社西部本社の吸収合併に係る事前開示  
(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書類)  
(会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書類)

株式会社中広（以下「吸収合併存続会社」といいます）及び株式会社アド通信社西部本社（以下「吸収合併消滅会社」といいます）は、2023年4月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます）を実施することとし、2023年2月27日付合併契約書を締結いたしました。

よって、ここに本合併に係る事前開示をいたします。

## 記

1. 吸収合併契約の内容  
別紙1の合併契約書をご参照ください。
2. 合併対価の相当性に関する事項及び参考となるべき事項  
吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は、完全親子会社の関係にあることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。
3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定め相当性に関する事項  
該当事項はありません。
4. 計算書類等に関する事項  
【吸収合併存続会社】  
(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容  
吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を東海財務局へ提出して

います。

最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容  
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容  
該当事項はありません。

#### 【吸収合併消滅会社】

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容  
別紙2をご参照ください。
- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容  
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容  
該当事項はありません。

#### 5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併以後も吸収合併存続会社の資産の額は負債の額を上回る見込みであり  
また、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

従って、本件吸収合併後における吸収合併存続会社の債務について履行の見込みがあると判断  
いたします。

#### 6. 吸収合併契約等備置開始日後、前各号に掲げる事項に変更に関する事項

上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を遅滞なく記載し、  
または記録した書面を備え置き、開示いたします。

以上

決算報告書

---

第3期

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

株式会社 アド通信社西部本社

## 貸借対照表

株式会社 アド通信社西部本社

令和 4年 3月 31日 現在

単位：円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 147,321,811】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 120,731,019】</b>
現金	283,964	支払手形	15,562,070
預金	77,645,429	買掛金	86,150,814
売掛金	67,970,958	短期借入金	2,410,000
未成業務支出金	7,000	未払金	4,583,774
貯蔵品	12,400	未払法人税等	3,570,200
短期貸付金	956,210	未払消費税等	3,034,400
仮払金	63,850	前受金	1,844,950
未収入金	792,000	預り金	372,199
貸倒引当金	△ 410,000	仮受金	16,400
<b>【固定資産】</b>	<b>【 67,893,090】</b>	賞与引当金	3,186,212
(有形固定資産)	( 4)	<b>【固定負債】</b>	<b>【 38,552,000】</b>
什器備品	4	長期借入金	27,590,000
(無形固定資産)	( 36,385,430)	退職給付引当金	10,962,000
営業権	283,342	<b>負債合計</b>	<b>159,283,019</b>
ソフトウェア	4	<b>純資産の部</b>	
資産調整勘定	33,203,750	<b>【株主資本】</b>	<b>【 55,931,882】</b>
電話加入権	2,898,334	資本金	32,000,000
(投資その他の資産)	( 31,507,656)	(資本剰余金)	( 18,000,000)
差入保証金	28,904,356	資本準備金	18,000,000
敷金	2,444,900	(利益剰余金)	( 5,931,882)
破産更生債権	158,400	その他利益剰余金	5,931,882
		繰越利益剰余金	5,931,882
		<b>純資産合計</b>	<b>55,931,882</b>
<b>資産合計</b>	<b>215,214,901</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>215,214,901</b>

## 損益計算書

株式会社 アド通信社西部本社

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

単位：円

科 目	金 額	
【 純 売 上 高 】		
売 上 高	578,636,331	578,636,331
【 売 上 原 価 】		
新 聞 掲 載 料	180,419,355	
雑 誌 掲 載 料	2,164,540	
電 波 放 送 料	88,507,273	
S P	97,923,976	
自 社 開 発 商 品	69,856,101	
W E B 関 連 商 品	1,134,900	
素 材 制 作	13,554,000	
そ の 他 原 価	1,458,280	
* * 合 計 * *	455,018,425	455,018,425
	売 上 総 利 益 金 額	123,617,906
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		112,049,223
	営 業 利 益 金 額	11,568,683
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	378	
雑 収 入	668,769	669,147
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	237,078	237,078
	経 常 利 益 金 額	12,000,752
【 特 別 利 益 】		
貸 倒 引 当 金 戻 入	520,000	520,000
【 特 別 損 失 】		
雑 損 失	780,000	
貸 倒 損 失	68,600	848,600
	税 引 前 当 期 純 利 益 金 額	11,672,152
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,334,900
	当 期 純 利 益 金 額	7,337,252

## 販売費及び一般管理費

株式会社 アド通信社西部本社

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

単位：円

科 目	金 額
役員報酬	10,560,000
給与手当	40,773,535
賞与引当金繰入額	3,186,212
退職給付費用	1,180,000
法定福利費	10,093,219
福利厚生費	4,389,393
旅費交通費	3,636,936
通信費	3,190,901
交際費	133,136
会議費	716,390
減価償却費	12,723,996
地代家賃	5,733,111
リース料	2,227,384
保険料	555,210
水道光熱費	1,147,152
事務用品費	1,284,766
租税公課	465,382
広告宣伝費	82,500
支払手数料	860,678
諸会費	174,750
新聞図書費	766,192
貸倒引当金繰入額	410,000
雑費	6,540,106
顧問料	1,210,000
研修費	8,274
合 計	112,049,223

## 株主資本等変動計算書

株式会社 アド通信社西部本社

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

単位：円

### 株主資本

資本金 当期首残高及び当期末残高 32,000,000

### 資本剰余金

資本準備金 当期首残高及び当期末残高 18,000,000

資本剰余金合計 当期首残高及び当期末残高 18,000,000

### 利益剰余金

#### その他利益剰余金

繰越利益剰余金 当期首残高  $\Delta 1,405,370$

当期変動額 当期純利益(損失) 7,337,252

当期末残高 5,931,882

利益剰余金合計 当期首残高  $\Delta 1,405,370$

当期変動額 7,337,252

当期末残高 5,931,882

### 株主資本合計

当期首残高 48,594,630

当期変動額 7,337,252

当期末残高 55,931,882

### 純資産合計

当期首残高 48,594,630

当期変動額 7,337,252

当期末残高 55,931,882

## 個別注記表

株式会社 アド通信社西部本社

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。

無形固定資産 定額法を採用しています。

### 貸借対照表に関する注記

#### 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税については、税抜き経理方式を採用している。

当期純利益の金額

7,337,252円



# 合併契約書

株式会社中広（以下「甲」という。）及び、株式会社アド通信社西部本社（以下「乙」という。）は、合併に関し次の契約を締結する。

## 第1条（合併）

甲は、乙と合併し、甲は存続し、乙は解散する。

### （1）吸収合併存続会社

商号 株式会社中広

本店 岐阜市東興町27番地

### （2）吸収合併消滅会社

商号 株式会社アド通信社西部本社

本店 北九州市小倉北区堺町一丁目3番15号

## 第2条（合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の全株式を所有しているため、乙の株主に対してその株式に代わる金銭等の交付は行わないものとする。

## 第3条（甲の資本金等）

合併により、甲の資本金及び準備金は増加しない。

## 第4条（合併効力発生日）

甲及び乙の合併効力発生日は令和5年4月1日とする。但し、この日までに合併に関し必要な手続きが終了しないとき、その他止むを得ない事情があるときは甲乙協議のうえこれを変更することができる。

## 第5条（会社財産の引継ぎ）

乙は合併効力発生日までにおける計算を明確にして、合併効力発生日において財産及び権利義務の一切を甲に引き継ぐものとする。

## 第6条（従業員の処遇）

甲は、乙の従業員のうち本契約締結日現在在籍する者を甲の従業員として引き続き雇用する。但し、勤続年数については乙におけるそれぞれの年数を引き継ぎ、その他の取り扱いについては甲乙協議のうえ定める。

## 第7条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後合併効力発生日にいたるまで、善良なる管理者の注意をもってその財産の管理及び業務の運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすような事項については、予め甲乙協議のうえこれを行うものとする。

## 第8条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結後合併効力発生日にいたるまでの間において天災地変その他の事由により甲又は乙の資産あるいは経営状態に著しい変動が生じたときは甲乙協議のうえ合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

## 第9条（費用負担）

合併実行にいたるまでの手続きにかかる費用は、甲乙協議のうえ負担者を定める。

## 第10条（本契約の効力）

本契約は法令に定められた関係官庁等の許認可がない場合には、その効力を失うものとする。

## 第11条（規定外事項）

本契約に規定するもののほか、合併に関し必要な事項は、この契約の趣旨に基づいて甲乙協議のうえこれを決定するものとする。

以上本契約締結の証として本契約書1通を作成し、甲乙署名又は記押印のうえ、甲がその原本を保有し、乙はその写しを保有する。

令和5年2月27日

甲

岐阜市東興町27番地

株式会社 中 広

代表取締役 大 島 齊



乙

北九州市小倉北区堺町1丁目3番15号

株式会社 アド通信社西部本社

代表取締役 丸 山 昌 宏

